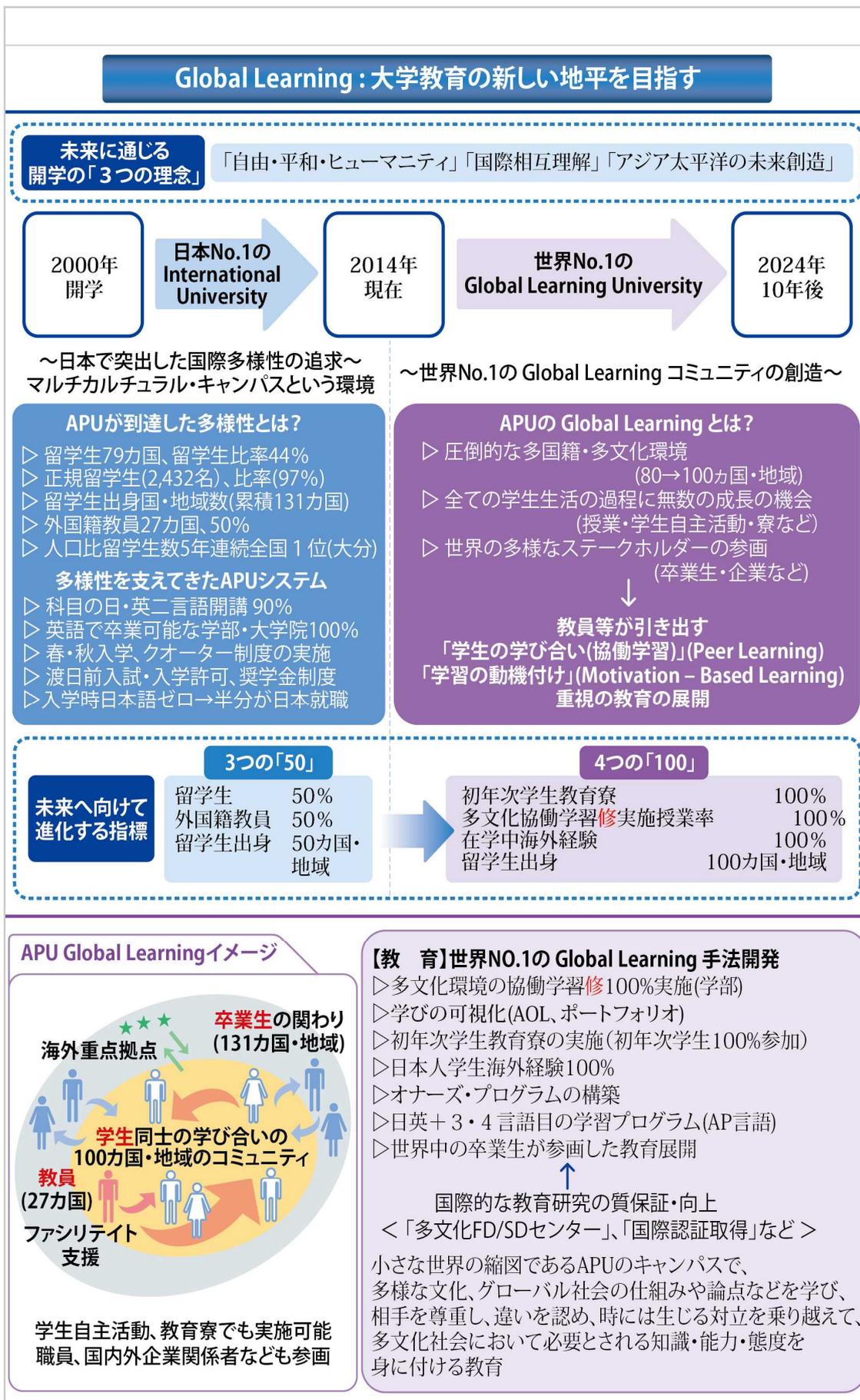


① 構想全体の概念図【1 ページ】 ※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。



② 共通観点 1 (構想の創造性、展開性等) 概念図【1 ページ】

APUの理念を実現するための人材像と取り組み

理念 「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」

**人材
育成像**

- ① 相互理解の立場で様々な国・地域の人々と協力できる国際感覚と国際的視野を身につけた日本人学生の養成
- ② 日本の高等教育機関で学び、日本を正しく理解し、国際社会で活躍する留学生の養成
- ③ 日本と諸外国の間の相互理解・信頼関係の構築と各国・地域の将来の社会・経済の発展に寄与する人材の養成

多文化社会は多様な価値観が共存し時として対立を生む社会
 どのような対立が、どのように生じ、どのように解決すべきかを
 経験を通じて身につけた人材を育成

本構想の取り組み

【教育】世界No.1の Global Learning 手法開発
+

【入学】さらなるGlobal Learningコミュニティを目指して

- ▷ 100カ国・地域の留学生獲得目標設定
- ▷ アフリカ・欧米・南アジア・ロシア等の
アドミッション戦略強化
- ▷ 国際バカロレアに加え、世界の試験等(SAT、
ケニアKCSEなど)を活用した評価システムの構築
- ▷ 世界中の高校との高大接続教育(ACEプログラム)
- ▷ アドミッション・オフィサーの拡充・高度化

【質保証】Global Learningの質保証、国際評価獲得

- ▷ 日本初の英語コースAACSB・EQUIS国際認証の取得
- ▷ QS Asia-Business-School-Ranking-Top30 Global MBA Rankings: Asia Top 30

【運営】Global Learningに相応しいガバナンス改革

- ▷ 国際標準のガバナンス改革(国際公募、年俸制)
- ▷ “APU Governing Advisory Board”の設置

本構想の特色

— APUステークホルダーとの新しい関係 —

【世界で活躍する卒業生との新たな関係】

- ▷ 卒業生と連携した教育展開
卒業生が授業に参画
卒業生の活躍を記録し、教材活用
卒業生のもとでインターンシップ
- ▷ 卒業生ビジネスネットワーク
- ▷ 卒業生NGO参加者ネットワーク

【海外連携校や企業・機関との新たな関係】

- ▷ 海外重点拠点の構築
海外重点校とのジョイント **ダブルディグリー**
海外オフィスの教育活用
- ▷ グローバル人材研修の受入
- ▷ 学外者のガバナンスへの参画

APUで学んだ学生たちが、世界を変えていく中核に

APUの真価は世界中の卒業生の活躍

2014年 現在

受入学生の出身国・地域数131カ国・地域
 卒業生数10,327名、世界17拠点の卒業生組織

1期生(2000年入学生)の今…
 母国以外での就業等
 日本人学生の16%、留学生の28%

2024年 10年後

全世界150カ国・地域の卒業生
 世界30拠点の卒業生組織
 全世界を包むGlobal Alumni Network
 母国以外での就業等(卒後10年時点)
 日本人学生の30%、留学生の40%

⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1ページ】

10年後に実現する独自指標・目標

人材育成に関わる独自の指標・目標

<多言語を駆使し、世界で活躍するAPU卒業生>

	現在		10年後
【言語能力】			
・日本人学生3言語(日・英+アジア太平洋言語)運用能力	25%	→	35%
・留学生4言語(日・英、母語+アジア太平洋言語)運用能力	15%	→	35%
【多文化対人関係力】			
・10カ国以上の外国籍の友人がいる学生	12%	→	100%
【世界で活躍している卒業生 ～卒業後10年の姿～】			
・母国以外で就業等している留学生の卒業生	28%	→	40%
・海外で就業等している日本人卒業生	16%	→	30%

教育の質保証・向上に関わる独自の指標・目標

<圧倒的な多文化環境の活用、教育力の徹底した強化>

	現在		10年後
【教員の教育力の向上】			
・海外大学協働型多文化教育FDプログラム受講(累計)	6名	→	50名
・海外重点拠点校への教員派遣(拠点校・派遣教員数)	0校・0名	→	10校・20名
・学生参加型の多文化協働学習修等の実施科目	67%	→	100%
・日本人学生の海外経験率	29%	→	100%
【海外連携・多文化教育環境】			
・ジョイント ダブル ・ディグリー・プログラム		→	4
・Global Alumni Lecture 数	0	→	50
・高大接続教育プログラム対象国・地域	0	→	20
・留学生出身国・地域数	79	→	100

<国際標準の質保証の追求>

	現在		10年後
【教育の国際通用性の向上】			
・AOL、ルーブリックによる学習成果評価	1学部・1研究科	→	全学で実施
・国際認証評価(AACSB・EQUIS)の取得	未取得	→	取得済み
・CEFR準拠の対象言語(日・英・アジア太平洋言語)	0%	→	100%
・QS Asia Business School Ranking Global MBA Rankings: Asia Top30	ランク外	→	Asia Top30入り

<職員の国際標準化>

	現在		10年後
【職員の高度化・国際化】			
・国際高度専門職としての特定職員	10名	→	20名
・母語以外で業務遂行可能な職員	92%	→	100%

学生の成長と卒業後のパフォーマンスの重視
調査分析と大学運営への反映

⑦B 個別観点B (大学の特性を踏まえた特徴) 概念図【1ページ】

世界の多様なAPUステークホルダーを大学の力に
大学の力をステークホルダーのために

本学の特徴 ～開学時からのDNA～

「国際的ネットワーク」

教育連携

5大学とのダブルディグリー(2013年14名)、
世界展開力(日米)など各種GP

学生募集(世界の高校・政府機関との連携)

受入1位:ミャンマー・タイ・インドネシア・ベトナム

「経済・産業界、地域との積極的な連携」

政財界等によるアドバイザミリーコミティ構築

留学生の日本企業就職(開学以来2,511名)

企業からの人材研修受入(11社38名)

「世界の卒業生」

開学以来、131カ国・地域の留学生受入

10年後の大学のあり方「グローバルに展開する大学」のモデルを提示

「重層的・戦略的な国際連携」

・教育研究連携—海外重点拠点との連携—

入学前教育、短期交流、ジョイント **ダブル・**
ディグリー、FD/SD連携など

・国際的ビジネス・スクール・アライアンス構築

インド、ミャンマー、タイ、フィリピン、台湾など

・多文化FD/SDセンターの活動

国内+アジア太平洋の高等教育への貢献

欧米の大学諸機関との連携

・学生受け入れ戦略の世界展開

アフリカ、南アジア、欧米、ロシアなど100カ国
からの学生受入

・アフリカ全土からの私費留学生

日本の受入大学ランキング2位⇒1位へ

「グローバル人材育成における企業・地域との連携」

・グローバル人材育成研修の強化

企業研修受入、経営学講座@東京

・地域(九州・大分・別府)への国際化貢献

人口当たり留学生数 全国1位を堅持
小中高での国際理解講座への留学生派遣
福岡市との特区連携

「世界の卒業生と大学の連携」

・Global Human Library with APU Alumni

世界の卒業生の活躍を収集・記録

⇔ 在学生在卒業生を「教材」として学習

・Global Alumni Lecture (GOAL科目)

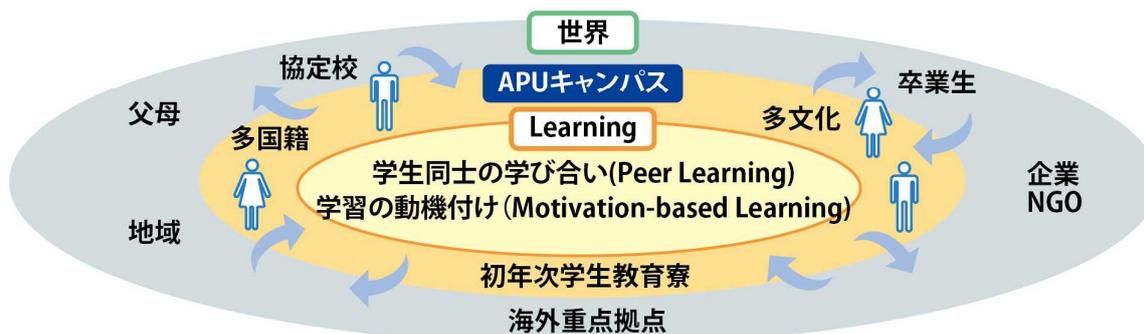
世界の卒業生が授業に参画

・Global Internship with Alumni

世界の卒業生を訪ねてインターンシップ等

→ 在学中の海外経験100%へ

世界を巻き込んだ APU Global Learning



共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものであるか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】

立命館アジア太平洋大学 (Ritsumeikan Asia Pacific University : 略称 APU) の教育理念は極めて明快であり、「基本理念」として「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」の 3 点を掲げている。こうした理念は、全ての APU 教職員の共通基盤として理解されており、中期計画「APU2020 ビジョン」の議論の中でも、これらの開学時の理念・考え方は今なお色あせないものとして APU 教職員一同で再確認されている。

- ▷ キャンパスづくり : 世界各国・地域から未来を担う若者が集い、ともに学び、生活し、相互の文化や習慣を理解し合い、人類共通の目標を目指す知的創造の場
- ▷ 大学の目的 : アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成と新たな学問の創造

これらを達成するため、開学時から「3 つの 50」と呼ぶ目標を掲げている。その結果、日本でも突出した「多文化教育環境の大学＝マルチカルチュラル・キャンパス」を実現したと考えている。

- 第 1 の「50」 : 留学生の割合 50% → (2014 (H26) 年 5 月現在) 44%
- 第 2 の「50」 : 50 以上の国・地域の留学生 → (同上) 79 ヶ国・地域
- 第 3 の「50」 : 外国籍教員の割合 50% → (同上) 50%

さらに、こうした教育システムデザインで作り上げた環境の到達点として、以下が挙げられる。

- ① 正規課程の留学生の割合 → 留学生の 97.3%が正規課程(学部であれば 4 年間在学)
- ② 留学生の日本企業就職 → 英語基準入学生も、卒業時に日本企業就職 (2,511 名/11 年間)
- ③ 人口当たり留学生数(大分県) → 5 年連続全国 1 位

【APU が目指す人材像】

グローバル化の進展、世界的な経済競争などにより、社会から求められる人材ニーズは、国境を超えた厳しい競争環境に打ち勝つ人材という文脈で語られがちであるが、APU が目指している人材像とは異なる。

多文化社会には多様な価値観が共存し、時として否応なく対立や摩擦が生じる。APU はそうした社会を前提に、他大学には無い多言語・多文化の教育環境に身を置き、ストレス耐性を身に付け、時には衝突や対立を乗り越え、異なる文化や歴史を前提としながら、互いに理解し、違いを認め、対話を軸に、共に平和的な世界を築いていくという、「世界市民」としての人材像を追い求めたいと考えている。これが、APU が目指す、「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」という理念である。

実際に、APU のマルチカルチュラル・キャンパスで学ぶということは、インド人もパキスタン人も、イスラエル人もアラブ人も、日本人・中国人・韓国人も、キリスト教徒もイスラム教徒も、摩擦を克服し、違いを認め、共に学び、協働していくということである。毎日の実際の経験の積み重ねと実践を通じて、さまざまな衝突・対立が生じる過程、それらを解決するプロセスを学び、他者のため、社会のためという行動様式を身に付けることができる。

この多文化教育環境で学んだ APU の卒業生の一人一人が、自由と平和を追求する人間として、世界で、日本で、それぞれの立場で、他者のため、社会のために行動することにより、世界が変わり、それがグローバル社会時代の新しいあり方につながっていくと確信している。

【本構想の目的】**(1) Global Learning: 大学教育の新しい地平を目指す**

APU の理念に確信を持ち、これまでの到達点を踏まえ、「日本 No.1 の International University」から、「世界 No.1 の Global Learning University」へと進化することが、APU が「スーパーグローバル大学創成支援」へ申請する目的である。

APU が提唱する Global Learning とは、前項の APU が掲げる人材像を育成するための教育システ

ムであり、以下の考え方から成り立っている。

- ① 圧倒的な多国籍・多文化環境を有し、 (学生受入常時世界 100 カ国・地域)
- ② 全ての学生生活の過程に無数の成長の機会があり、 (授業、学生自主活動、寮など)
- ③ 世界中の多種多様なステークホルダーが教育に参画する (世界中の卒業生、企業・団体など)

こうした教育の場(コミュニティ)を、『学生の学び合い(協働学習)』を中心として展開することで、学生の『学習の動機付け』を最大化する。教員等はその「学び合い」をファシリテートし、「動機」を引き出す役割を担う。

この APU Global Learning を全てのカリキュラムで実践し、さらに学生自主活動や教育寮など全ての学生生活まで幅広く展開することで、特徴的かつ質の高い教育として、世界に発信する。

(2) 「3つの50」に加えて、新たな指標「4つの100」を設定

以上の野心的な目標に到達するにあたり、象徴的なマイルストーンとして、今後 10 年間で、前述の「3つの50」に加えて、新たに「4つの100」を掲げる (いずれも大学全体の指標として設定)。

- | | | | |
|----------|---|---------------|--------------|
| 第1の「100」 | : | 初年次学生教育寮 | 100% |
| 第2の「100」 | : | 多文化協働学習修等実施科目 | 100% |
| 第3の「100」 | : | 在学中の多様な海外経験 | 100% |
| 第4の「100」 | : | 留学生出身国・地域 | 常時 100 カ国・地域 |

(3) 未来の大学のあり方のひとつとして

未来の大学のひとつのモデルとして、グローバル化を進める日本の高等教育や、グローバル社会に直面している日本社会や日本の各地域に対して、さらには混迷を深めるグローバル社会そのものに対して、本構想を提示したいと考えている。

【本構想における取組概要】

本構想に必要な取組は、大きく以下の3つに分かれる。

① APU Global Learning の仕組み作り

カリキュラムや全ての学生生活において Global Learning を発生させる具体的な仕組み

② APU Global Learning に必要不可欠なコミュニティ作り

多国籍・多文化に満ちた学生、教員、多様なステークホルダーを APU Global Learning に参画させ、Global Learning コミュニティとしての機能を発揮するための具体的な取組

③ 大学の基盤づくり

こうした大学へと進化していくために必要な大学のガバナンス改革、および組織作り

こうした様々な取組を横断している本構想の特色として、「APU ステークホルダー」との連携が挙げられる。卒業生、海外協定校、国内外企業など、多くのステークホルダーの参画が本構想の重要な位置を占めている。特に、出身国・地域が 131 カ国・地域に達し、1 万人以上が世界で活躍している APU 卒業生の参画は、大きな特色となっている。以上の取組を、次に述べる。

【教育】《世界 No.1 の Global Learning 手法開発》

(1) 多文化環境を活かした授業における協働学習の実践(100%)

前述した APU Global Learning をカリキュラムで実践する中核的取組である。学部の全ての授業で多文化環境を活かした協働学習を実施する。

現在、APU では全新入生を対象として「新入生ワークショップ」を開講し、日本人学生と留学生が混在する少人数での多文化協働学習修を実践している。この経験も踏まえ、全授業に多文化協働学習修を展開していく。なお、授業における卒業生等の参画については後述する。

(2) 「多文化 FD/SD センター (仮称)」の設置

Global Learning の理論と実践を推進するため、「多文化 FD/SD センター」を設置する。APU は現在、ミネソタ大学 (米) やセント・エドワーズ大学 (米) などと連携して、教職員の研修を実施している。こうした海外連携校とも協力して設置するセンターは、研究だけでなく、教職員の研修機能にも力点を置く。APU の多文化教育環境を活用することで、同センターは、日本も含む

アジア太平洋地域の多文化 FD/SD の拠点を目指し、その成果を広く還元していく。

(3) 「初年次学生教育寮 100%」の展開

現在、APU は 1,646 室から成る国際教育寮「AP ハウス」を有しており、留学生は原則、全員が入学後の 1 年間を過ごす。この AP ハウスは単なる生活の場であるだけではなく、多文化・異文化経験など教育効果が高い。この AP ハウスの教育効果をさらに高めるべく、AP ハウスの中で学生同士の学び合いの仕組みを取り入れる。そして、この AP ハウスでの Global Learning の展開を、留学生だけでなく、日本人学生も含めた全初年次学生が活用できる「初年次学生教育寮」として展開していく。この取組により、入学後、全ての学生が、授業外でも Global Learning を経験することとなる。なお、AP ハウスにおける企業研修生と学生との学び合い展開については後述する。

(4) 日本人学生全員の海外経験

留学生は、全て海外経験を有しているが(日本への留学)、日本人学生は必ずしもそうではない。APU の多文化環境は高いレベルにあるが、どうしても日本人学生は最も人数が多い集団となってしまう。そこで、日本人のアウェイでの異文化経験のため、全学生の海外経験の実現を目指す。

APU の日本人学生の場合、海外大学への留学(狭義の意味での学習)だけが各学生に必要な海外経験ではない。海外(特に途上国など)での NGO 活動への従事、海外企業でのインターンシップ(もしくは起業)など、これまでも APU の日本人学生は多様な興味関心とキャリア・プランに応じて、在学中に多様な海外経験に取り組んできた。こうした経験の促進も含め、制度化・強化していく。なお、卒業生の協力も得た海外経験の取組については後述する。

(5) オナーズ・プログラム

APU のこれまでの経験から、Global Learning の中核をなす「学生の学び合い」のコミュニティでは、それぞれの学生に応じた役割が自然と割り振られている。そして、成果を挙げるコミュニティは、学生の学び合いを進化させるリーダーが存在する。これまでは、APU 内の各種コミュニティで自然と育成されるリーダーを活用して教育等の展開を進めてきたが、本構想では「オナーズ・プログラム」を立ち上げ、Global Learning を牽引する各種リーダー育成強化の取組を進める。具体的にはオナーズ・プログラム対象の海外派遣プログラムやプログラム単位での学び合いなどを構想しており、同プログラムの初年次学生教育寮での展開も視野に入れる。

【入 学】《さらなる Global Learning コミュニティを目指して》

(1) 100 カ国・地域の留学生獲得(世界のトップ高校との協定との高大接続教育)

現在、APU ではアジアを中心としたトップ高校と協定等を締結し、「海外高校から APU」という直接の進学ルートを築き上げてきた。100 カ国・地域の留学生確保実現のため、この展開をアジア以外のアフリカ、欧米、ロシア等の世界各国に広げていく。同時に、単に「海外高校から APU」の入学時点の接続だけでなく、高校 1～2 年などの入学前の段階から、多文化教育環境下での特色ある教育プログラムなどを通じて APU への適性の高い志願者を見極め、入学後はその適性を活かした初年次教育へとつなげる「世界的な高大接続教育プログラム」を実施する。

(2) アドミッション・オフィサーの高度化

「世界的な高大接続教育プログラム」展開にあたり、雇用期限のない高度専門職の制度「特定職員」を活用し、国際高度専門職としての「アドミッション・オフィサー」を拡充していく。これらの専門職は、国際標準の面接審査・評価者トレーニング手法の研修を課し、専門性を高める。

【質保証】《Global Learning の質保証、国際評価獲得》

現在、APU の国際経営学部・経営管理研究科ではビジネス教育の国際的な認証評価機関、AACSB(本部：米国)の認証評価を受審中であり、6 年をかけたプロセスの最終段階(Initial Accreditation Process)に入っている。本プロセスでは、国際的な教育研究の質保証・向上を追求している。

- ▶ ミッション重視： ミッションの策定と明示、各取組がミッションに沿っていること
- ▶ 教員資格： 学位と過去 5 年間の論文実績等による教員の資格(カテゴリー)を決定

○Academically Qualified Faculty (AQ)：博士学位および査読付論文等の詳細な検証

○Professionally Qualifies Faculty (PQ)：修士学位以上、企業でのマネジメント経験等

→国際経営学部と経営管理研究科全体でAQ50%以上かつAQ+PQ90%以上が認証基準

分類1 : Scholarly Academics (SA)

分類2 : Practice Academics (PA)

分類3 : Scholarly Practitioners (SP)

分類4 : Instructional Practitioners (IP)

条件① : 少なくとも90%の教員はSA、PA、SP、IPのいずれかであること

条件② : 少なくとも40%の教員はSAであること

条件③ : 少なくとも60%の教員は、SA、PA、SPのいずれかであること

▷ 学びの質保証 (Assurance of Learning = AOL) : 体系的な学びの促進と到達目標の設定・測定

本構想では AACSB 国際認証を取得(本年 10 月予定)した後も、5年ごとの再認証プロセスを通じて、教育のみならず教員の研究活動・実績もさらに高い水準を維持、向上させる。

さらに、もう一つの国際的な認証評価機関 EQUIS(本部:ベルギー)の国際認証を目指す。AACSB/EQUIS いずれの国際認証も、英語による課程では日本の大学としては初めての取得となり、双方の国際認証を有する大学は全世界でわずか 103 校である。この経験を APU の全学に広げていくとともに、広く日本の高等教育へ還元できると考えている。

【連携】《APU ステークホルダーとの新たな関係》

(1) 卒業生と大学をつなぎ、教育へ還元

APU は、世界 131 カ国・地域から 1 万人の入学を受け入れるまでになった。卒業生は、開学後の大学を自らが支えたという自負から来る強い愛校心もあり、APU との関係は深い。この関係性を APU 教育に活かすシステムを作る。これは一部のプログラムではなく、APU の恒常的なカリキュラムとして展開するものである。この取組も活用し、日本人学生の海外経験 100%を実現する。また、こうした仕組を構築するため、卒業生の組織化・ネットワーク化を進める。

- ▷ Global Human Library with APU Alumni (卒業生の活躍を記録・蓄積して教材として活用)
- ▷ Global Alumni Lecture (卒業生がカリキュラムに参画する授業)
- ▷ Global Internship with Alumni (国内外にいる卒業生のもとでインターンシップ等経験)
- ▷ 卒業生ネットワーク・フォーラム、経営学講座@東京 (起業やビジネス・マッチング支援)
- ▷ 卒業生 NGO Linkage (世界中の卒業生の NGO 参加者ネットワーク)

(2) 海外大学、海外オフィス、企業等との連携

▷ 海外重点拠点の構築

海外協定校の中でも重層的な教育研究連携を積み重ねてきたセント・エドワーズ大学(米)、アジア・インスティテュート・オブ・マネジメント(AIM、比)等とのジョイントダブル・ディグリー等の展開や、インド、ミャンマー、タイ、台湾等の大学とのビジネス・スクール・アライアンスを進める。また、海外オフィスを留学生募集だけでなく海外での教育拠点としての活用も進める。

▷ 国内外企業との連携

APU の多文化教育環境を活用したグローバル人材の研修ニーズが高まっている。他方、APU は地方にあり実際のビジネスで活躍する人材との接点が少ない。すでに開発済みの、クォーター制度による 2 ヶ月修了の教育システムと AP ハウス居住による多文化経験を組み合わせた企業人材研修 (2013 (H25) 年度 11 社 38 名受入) を拡充し、互いのニーズを補完する形の連携を進める。

【運営】《Global Learning に相応しいガバナンス・組織改革》

以上の取組を進める上で、大学運営の改革は必須である。APU は日英二言語対応や外国籍教職員に対応する組織づくりを進めてきたが、本構想を通じて国際通用性の高い運営体制を構築する。

(1) 「APU Governing Advisory Board (仮称)」の設置

国際標準のガバナンスを目指し、国内外の教育関係者、卒業生、企業関係者などが参画する組織を構築する。学生等も加えて、国際的な視点、多角的な視点で、大学執行部による運営の監督、成果のチェック、方針策定を担う。

(2) 大学執行部の高度化

APU Governing Advisory Board の監督のもと、役職者の国際通用性を高める取組を行う。具体的には、役職者の国際公募、および年俸制の導入を進める。

(3) 国際高度専門職の拡充・高度化

雇用期限のない高度専門職の制度「特定職員」を活用し、国際高度専門職を拡充する。こうした取組で、全ての雇用期限のない職員が母語以外で業務遂行できる体制とする。

1. 国際化関連 (2) 流動性

②大学間協定に基づく交流数【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
大学間協定に基づく派遣日本人学生数(A)	305 人	468 人	640 人	732 人
うち単位取得を伴う学部生数	303 人	450 人	605 人	675 人
うち単位取得を伴わない学部生数	0 人	10 人	20 人	30 人
うち単位取得を伴う大学院生数	2 人	3 人	5 人	7 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	0 人	5 人	10 人	20 人
全学生数(B)	5,655 人	5,580 人	5,488 人	5,488 人
割合(A/B)	5.4 %	8.4 %	11.7 %	13.3 %
大学間協定に基づく受入外国人留学生数(C)	92 人	125 人	190 人	290 人
うち単位取得を伴う学部生数	79 人	90 人	120 人	160 人
うち単位取得を伴わない学部生数	13 人	20 人	40 人	80 人
うち単位取得を伴う大学院生数	0 人	10 人	20 人	30 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	0 人	5 人	10 人	20 人
全学生数(D)	5,655 人	5,580 人	5,488 人	5,488 人
割合(C/D)	1.6 %	2.2 %	3.5 %	5.3 %

【これまでの取組】 自己評価… S A B

《日本人学生の海外経験＝「世界の縮図 APU」＋「アウェイでの異文化経験」》

APU は世界の縮図（スモールワールド）となっているが、キャンパスにおいて最も多い日本人学生が、アウェイでの異文化経験を積むことは、学びや成長を促す重要な機会と捉えており、積極的に海外へ派遣している。

《留学生の在学中の海外経験＝母国や日本で経験に加えたさらなる成長の機会》

APU の大学間協定は約 2,400 名の正規学部生の留学生も対象となり、日本人学生のみならず、留学生もさらに世界で学べるプログラムを学生の成長段階にあわせて開設している。

【本構想における取組】

《海外協定校 111⇒180 校へ》

本構想で、交換留学派遣学生は 160 名と設定し、現在 111 校の協定校を 180 校まで拡充し、APU 派遣人数と同様、交換留学生 160 名（現在は 91 名）を受け入れる。また本構想において、正規学部生の受入に加え、大学間協定に基づく非正規留学生の受入を学部・大学院において強化し、その割合を全学生の 5.3%（290 名）まで高める。

本構想では、交換留学や、学部主導のフィールドスタディ、インターンシップ、プロジェクト研究等、多様な学生向けのプログラムもさらに拡充し、日本人学生の海外経験 100% を目標とする。

《海外重点拠点との多分野における連携》

世界の各地域において 10 校程度の「海外重点拠点」と戦略的に連携し、ジョイントダブル・ディグリープログラムやモジュール・プログラム等の開発、相互の教員・職員力の強化に資する FD/SD 活動や海外オフィスとしての相互設置など、様々な分野で多層的に連携を深める。これら「海外重点拠点」の候補としては、セント・エドワーズ大学（米）やアジア・インスティテュート・オブ・マネジメント(AIM、比)等を検討している。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (H26.3.31)	平成28年度 (H29.3.31)	平成31年度 (H32.3.31)	平成35年度 (H36.3.31)
外国語力基準	TOEFL-ITP550点等 (TOEFL-iBT80相当、IELTS6.0相当、TOEIC740相当、国連英検A級相当、Cambridge 英検&CPT・B2、英検準1級相当)			
外国語力基準を満たす学生数 (A)	730 人	1,088 人	1,687 人	2,861 人
うち学部 (B)	568 人	923 人	1,517 人	2,685 人
うち大学院 (C)	162 人	165 人	170 人	176 人
全学生数 (D)	5,655 人	5,580 人	5,488 人	5,488 人
うち学部 (E)	5,477 人	5,399 人	5,302 人	5,302 人
うち大学院 (F)	178 人	181 人	186 人	186 人
割合 (A/D)	12.9 %	19.5 %	30.7 %	52.1 %
割合 (B/E)	10.4 %	17.1 %	28.6 %	50.6 %
割合 (C/F)	91.0 %	91.2 %	91.4 %	94.6 %

【これまでの取組】 自己評価… S A B

《毎セメスターTOEFL 受験義務化と必修英語科目における TOEFL スコア成績の活用》

日本人学生には2年間にわたる集中的な英語カリキュラムを配置している(週6コマ×2年間)。また TOEFL-ITP を毎セメスター義務受験とし、スコアを英語科目の成績に反映している。さらに、TOEFL や IELTS 等の英語対策講座を実施している(2013 (H25) 年度はのべ310名が受講)。

《言語自主学习センターの設置、学生ピアアドバイザーや英語カウンセラーの配置》

留学生と日本人学生が言語を教え合う拠点(言語自主学习センター)内に英語での会話交流を行う留学生ピアアドバイザーを配置するとともに、英語カウンセラー常駐により学生の授業外支援を行っている。またキャンパス内で TOEFL-ITP 6回、IELTS 4回、TOEIC 2回、試験を実施している。

【本構想における取組】

APU はグローバル人材育成推進事業において、2016 (H28) 年度に卒業する日本人学生の半数が TOEFL500 点相当の英語力を有するという目標を設定している。本構想では、この目標に加え、日本人学生の25%が卒業時に TOEFL550 点相当の英語力を有することを目標とし、以下の取組を実施する。

《多様な指標設定と語学の国際標準規格 CEFR 準拠による英語科目デザイン》

キャンパスで受験が可能な TOEFL-ITP に加えて、欧州における語学標準規格 CEFR 対応のケンブリッジ英検・プレイスメントテストや、英国で標準的な IELTS 等も用いて、英語力基準を設定する。また、正課英語科目のデザインについても CEFR に準拠して設計・運用する。

- ▷ 予復習の管理ツール Blackboard9.1 等を活用した大規模な反転授業
- ▷ 英語スコアで測定困難な英語運用能力の評価手法をルーブリックにより設計

《多様な学生を個別に徹底支援するラーニング・トラックの導入・強化》

入試段階から全学生の語学力スコアや基礎学力を把握するとともに、IR システムにより卒業まで継続してデータを蓄積・活用する。その取組を活用し、学生ごとの到達度に応じた学習支援のためのラーニング・トラックを構築する。

- ▷ 英語のレベルが十分でない学生の授業以外での自習や長期休暇中の補習講座の義務付け、英語での授業を履修するための導入科目などの強化
- ▷ 入試段階から交換留学、~~ジョイント~~ダブル・ディグリー等を希望する学生向け留学準備プログラム
 - ▷ 英語のレベルが高い学生に対する英語科目の履修免除、高度な英語科目などの提供の強化

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

③シラバスの英語化の状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
シラバスを英語化している授業科目数 (A)	1,245 科目	1,242 科目	1,234 科目	1,254 科目
うち学部 (B)	903 科目	901 科目	914 科目	944 科目
うち大学院 (C)	342 科目	341 科目	320 科目	310 科目
全授業科目数 (D)	2,147 科目	2,144 科目	2,111 科目	2,091 科目
うち学部 (E)	1,805 科目	1,803 科目	1,791 科目	1,781 科目
ち大学院 (F)	342 科目	341 科目	320 科目	310 科目
割合 (A/D)	58.0 %	57.9 %	58.5 %	60.0 %
割合 (B/E)	50.0 %	50.0 %	51.0 %	53.0 %
割合 (C/F)	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】 自己評価… S **A** B

《日英二言語対応でのオンライン・シラバス作成》

学部では、日本語で開講している科目は日本語で、英語で開講している科目は英語でシラバスを作成している。大学院は、全科目を英語で開講しているため英語でシラバスを作成している。シラバスには講義分野、履修の目安・ねらい、到達目標、授業方法、毎回の授業概要、成績評価方法、学生への要望事項、テキスト・参考文献（ライブラリ蔵書検索とリンク、リザーブコーナー設置）、担当教員研究室および連絡先（e-mail）を記載している。開学以来、オンライン・シラバスシステムを活用し、学内外にシラバスを公開するとともに、英語での科目検索も可能である。

【本構想における取組】

英語で開講している科目のシラバス英語化はすでに実施済みであり、これ以上の英語化は目標としない。本構想では、シラバスの質の向上の観点から、以下の取組を行う。

《学生の選択のための各学部等コースと科目の関係性の明確化》

学部のミッションに基づく学修ゴール・学修目的と各科目（＝シラバス）の関係性を表す「カリキュラム・アラインメント・マトリックス(CAM)」の実質化と、それを活かした学習成果の評価（ラーニング・アウトカム評価）を推進し、学生の学修促進、能動的な学びの質保証を進める。APUは国際認証のAACSB取得プロセスでの経験も踏まえ、シラバス英語化の外形整備の次の段階に入っている。現在は上記の国際認証プロセスで、国際経営学部・経営管理研究科が当該取組を先行しているが、本構想では、それらをさらに拡大して、全学的に以下の取組を行い、シラバス内容のさらなる質の充実と、国際標準化を図る。

- ▶ 各コースのミッション・目的と科目の関係性の整理
- ▶ 科目を履修することによって習得することができる知識・技能等の明示化
- ▶ 教員からのフィードバックの方法・時期等の明示や、教員と学生が相互に学習の到達点や過程における疑問や課題等について共有・解決するためのツールとしての活用
- ▶ 具体的な準備学修内容・時間等、予復習や課題等を担保するシラバスデザイン

《学生参加型の多文化協働学習修100%を実現するためのツールの役割》

本構想では、多国籍の構成員（学生・教員等）による学生同士の学び合い（協働学習）を活かしたGlobal Learningを強化すべく、多文化協働学習修授業を100%まで高めることとしている。この重要なツールがシラバスであり、多文化協働学習修授業の実施・評価方法を記載する項目を新たに設けるなど、その実質化に向けた取組を進めていく。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【1ページ以内】

【これまでの取組】 自己評価… S **A** B

≪世界の留学生受入のためのネットワーク拠点≫

これまで海外拠点の最重点課題は、留学生や帰国生徒の募集機能であった。しかし世界に多数の卒業生を送り出す中で、昨今では単に募集活動にとどまらず、APU 学生や卒業生、また保護者等との連携機能を持つに至っているほか、例えばタイ（バンコク）においては、学生の教育支援的な側面として、現地インターンシップの支援を行うなど、「Education Hub（教育ハブ）」としての役割を担う拠点の設置も進めてきた（海外拠点の主な役割は以下のとおり）。

- (1) 海外留学生／帰国生徒募集機能
 - ▶ 拠点を活用した受験生対応や問い合わせ窓口対応
 - ▶ APU 広報等の現地語対応
- (2) APU 学生の海外教育インターンシップ支援機能
- (3) APU 学生、学生の保護者、および卒業生組織の連携機能

≪アジアからの戦略的留学生受入に重点を置いた海外拠点≫

中国（上海）、韓国（ソウル）、ベトナム（ハノイ）、タイ（バンコク）、インドネシア（ジャカルタ）、台湾（台北）の6カ国・地域に拠点を設けている。

【本構想における取組】

≪海外拠点の拡充と機能強化≫

上述の通り、世界6カ国・地域に常設の拠点を設けている。APU タイ・オフィスでは留学生等学生募集拠点でありながら、一部「Education Hub」機能として、学生の海外教育プログラム拠点としての先行実績を積み上げている。本構想では、従来の学生募集活動を中心とした機能に、APU 学生への教育的な機能、また APU 卒業生のネットワークともつながる拠点としての役割を既存拠点で重層化する。また APU では今後 10 数年を見据えた留学生受入政策の策定に際して、~~戦略的な受入機能を果たす拠点の新設を予定しており、現時点では既存拠点に加えて、さらなる受入ターゲットとなる、南アジア（インド等）、アフリカ、欧州を軸に、3カ所程度の拠点設置を進める予定であるアジア、アフリカ、欧州、北南米等における募集ルート強化を、拠点構築やエージェント活用等を含めて検討する。~~

≪海外拠点条件（週3営業日以上）を満たさない、海外ネットワーク展開≫

APU は本構想を通じて、世界に広がる卒業生の生涯に渡る学びを支援するとともに、愛校心溢れる卒業生の力を APU 教育に活かすシステムを構築する。これらは単発のプログラムでなく、APU の恒常的なカリキュラムとして展開するため、本構想の中で、海外拠点の果たす役割は一定あると判断している。しかし物理的な場所を多数設置することの費用面等の課題もあるため、現時点では、上記のとおり3つ程度の拠点は増やすものの、それ以上の拠点設置は想定していない。逆に、APU としては、世界の卒業生の機動性や柔軟性を存分に活かして、流動性・継続性のあるネットワークの強化が重要と考えている。その点で、これまでの多方面からの APU 支援者等の現地協力者ネットワークを一層拡充することを目指していく（2013（H25）年度：インド・デリー、スリランカ・コロンボ、オーストラリア・ブリスベン、中国・青島等での協力者ネットワーク実績）。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

④国際通用性を見据えた採用と研修【1ページ以内】

【これまでの取組】 自己評価… S **A** B

《国際通用性を持った教員任用制度》

APU では日英二言語教育システムのもと、国際通用性を持った優秀な教員を国内外から採用するために以下のような任用を行っている。

(1) 国際公募

日英二言語教育のため、必ず英語で授業を行えることを条件とし、可能であれば日本語も使えることが望ましいとしている。したがって、公募にあたっては日本人、外国人を特に区別しておらず、一部の協定先等からの招聘教員等を除いて、**全て国際公募**を行っている。

(2) 任用面接

海外在住者であっても、最終選考はAPU で面接を実施している。面接は教育・研究実績の質疑応答の他に、担当予定科目に関するシラバス（15 回講義分）を作成してもらい、その初回の模擬授業も行ってもらおう。日本人の場合、日英両言語による教育を前提としているため、**面接は日英両言語で行われ、原則として模擬授業と研究報告は英語のみで実施している。**

《海外大学と連携した FD の取組》

APU の多文化環境・日英二言語教育システムの下で、新任教員が円滑に授業を運営出来るよう、多文化環境および教員の教育力養成に実績のあるミネソタ大学（米）と連携し、新任教員 FD プログラムを実施している（期間中は授業担当時間も減じている）。このプログラムは、①教育学上の原則や実践に則った学びの目標設定・シラバス作成の先進的な取組を学び、②日本人教員を対象とした英語の応用的訓練、双方向授業の活性化をはじめとする授業現場の工夫などで構成している。

【本構想における取組】

《国際標準の任用ガイドライン》

現在、国際経営学部・経営管理研究科では、AACSB 国際認証を受審中である。今後、国際経営学部・経営管理研究科では、AACSB の以下の教員基準に沿った**国際公募を一層、徹底する。**

~~○Academically Qualified Faculty (AQ) : 博士学位および査読付論文等の詳細な検証~~

~~○Professionally Qualifies Faculty (PQ) : 修士学位以上、企業でのマネジメント経験等~~

~~→国際経営学部と経営管理研究科全体でAQ50%以上かつAQ+PQ90%以上が認証基準~~

分類1 : Scholarly Academics (SA)

分類2 : Practice Academics (PA)

分類3 : Scholarly Practitioners (SP)

分類4 : Instructional Practitioners (IP)

条件① : 少なくとも90%の教員はSA、PA、SP、IPのいずれかであること

条件② : 少なくとも40%の教員はSAであること

条件③ : 少なくとも 60%の教員は、SA、PA、SPのいずれかであること

《招聘教員制度の拡充》

教育のグローバル化および国際標準での教育の質保証を推進するため、教養および専門分野での招聘教員制度の整備に着手する。APU が国際競争力を有する教育を展開するために、AACSB や協定大学等のネットワークを活用の上、**国際色に富んだ招聘教員を短長期で招聘し、全専任教員数の10%を招聘教員とすることを目指す。**

《多文化 FD/SD センター設置と海外招聘教員および APU 教員による共同 FD 研修》

招聘教員が派遣元大学で「教育の国際通用性」を実践・検証してきた知見を APU 教員に共有し、APU の教育力の向上に取り組む。具体的には、授業の相互見学や、授業改善課題の優先度に応じたテーマでの FD ワークショップの開催、APU 教員と招聘教員との授業の共同開講・共同フィールドスタディの実施などである。また、APU の特徴的な多文化教育環境の下、招聘教員と APU 教員の共同で生まれたユニークかつ優れた授業実践を、国際的な教育会議や APU ウェブサイトを通じて世界に発信し、国内他大学とも広く共有する。このように、**世界の教育実践のグッドプラクティスを APU に集積させ、国際教育における新たな教育手法の国際標準化を APU から創出する。**

《20 名の専任教員の海外派遣》

海外重点拠点等の戦略的協定校からの招聘教員の拡大に呼応して、協定校への APU 教員派遣にも

着手し、今後 10 年で APU 教員 20 名程度を一定期間派遣し、海外での教育経験を蓄積させる。具体的には、協定校の教員として APU とは異なる教員組織に所属しながら、派遣先での授業担当や研修受入等を想定している。これにより各教員の個性・魅力が、異文化環境の下で更に洗練されるだけでなく、世界の高等教育の動向を理解しながら APU の教育展開を見据えて実践出来るような、複眼的な視点・力量の涵養を目指す。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

①学生の実質的学びの時間の確保に関する取組【1 ページ以内】

【これまでの取組】 自己評価・・・ S A **B**

《学生の主体的学習を促進する取組》

APU では「最終評価に占める期末試験の割合を 50%以下」を統一ルールとしているほか、同じ時期に履修する科目数を減らして実質的な学びを深めるクォータ制を通じて、日常的な予・復習を組み込んだ授業運営を行い、主体的な学習の促進に取り組んでいる。その結果、日本人学生の 1 日あたり学習時間で 1 時間未満は 32%、留学生は日本人学生よりも多い学習時間となっている。

学習時間	APU 日本人学生	APU 留学生	日本の大学
1 時間未満	32%	9%	64.1%(※)
1 時間以上	35%	33%	↑
2 時間以上	20%	26%	31.9%(※)
3 時間以上	6%	13%	(他、未回答 4.0%)
4 時間以上	3%	12%	↓
5 時間以上	2%	5%	

(※) 1 週間当たりの授業にかかる授業外学習 (出典: 東京大学 大学経営政策研究センター (CRUMP) 「全国大学生調査」 2007 年、1 週当たり 6 時間未満 64.1%)

また、APU では双方向性や学生参加を前提とする授業方法を積極的に取り入れている。グループディスカッション等による学生参加型の多文化協働授業は 60%以上の授業で導入されており、それらの科目の学生満足度も相対的に高くなっている。さらに自主学習を促すための言語自主学习センターでの支援や、留学を目的とした学生の自主コミュニティ形成等で積極的な支援を行っている。

【本構想における取組】

《Global Learning による学生の実質的学びの強化》

上述のとおり、APU の学生は授業の予復習の仕組みにより、授業外でも意欲的に学習に取り組んでいるが、本構想で掲げる Global Learning では、**多文化協働学習修科目の割合を 100%まで高めるとともに**、日本人学生の 1 日あたりの授業外学習時間が 1 時間未満の学生の比率を 10%以下まで縮小する。また、授業外における学生の自発的な学びの促進を目的に、学ぶコミュニティの構築に取り組む。成績優秀学生を対象としたオナーズ・プログラムを設置し、所属する学生を対象とした特別ゼミや授業外における様々な活動を実施する。このようなコミュニティは各学部 4 つの学修分野の中でも広げる等、全学的な取組として実施するほか、学生寮においてもコミュニティを形成し、正課・正課外において学生が自律的に学修に取り組む環境を構築する。

また、これらの取組を推進するために多文化 FD/SD センターを設置する。当該センターは上述した多文化協働学習修やその学習等に関わる調査・研究活動を行い、その内容について FD 研修会等を通じて APU 教員に還元する。

《IR・ルーブリック等を活用した国際標準の教育の質保証》

本構想では、IR (Institutional Research) システムを活用し、学生の GPA、卒業率、学生生活アンケート、各種プログラムへの参加状況などのデータを複合的に分析し、APU の学生実態をより正確に把握することによって学生の実質的な学習時間の確保に取り組む。IR による分析の結果、学生の自律的な学習を促す良質な取組については教授会等において共有し、大学全体としての教育力の向上につなげていく。

また、学生が自らの学びや経験などを評価・可視化するラーニング・アウトカム評価として、米国の AAC&U (Association of American Colleges and Universities) が定めた VALUE Rubric に準拠した APU 独自のルーブリックを開発し、本構想における取組で活用することにより、国際標準の教育の質保証に取り組んでいく。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

③ TA 活用の実践【1 ページ以内】

【これまでの取組】 自己評価… S A **B**

APU では、大学院生の TA が授業準備や試験監督補助として教育活動に携わっているほか、上回生の学部生 TA を、初年次教育を中心に活用している。

《初年次教育における上回生学部生 TA の活用》

1 回生が履修する科目を中心に学部生 TA を配置し、大学における学びを質的に転換し、学生がより主体的かつ積極的に学べる環境を整備している。具体的には、全新生が履修する初年次教育科目において上回生の学部生 TA が新生の少人数グループを担当し、教員による講義内容の補足や与えられた課題に対する支援を行うほか、グループで行うディスカッションのファシリテーターとしての役割を担っている。少人数で学習を進めることにより、双方向型の授業運営が可能となり、学生の能動的な学びに繋がっている。

また、英語科目においては留学生の学部生 TA を配置することにより、日本人学生がより多く英語を使う機会を提供することが可能となり、日本人学生が意欲的に英語学習に取り組む上で非常に重要な役割を果たしている。

APU では、充実した大学生活を送る上でその基盤となる初年次教育は極めて重要であると位置づけており、初年次教育において上回生の学部生 TA を活用することによって、より細かな学習支援や双方向型の授業が可能となるだけでなく、学部生 TA が 1 回生にとってのロールモデルとなり、大学生活における目標設定や意欲向上に貢献している。これらの取組は、本構想で重視している「学び合い」のロールモデルの一つである。

【本構想における取組】

《Global Learning における活用》

本構想において取り組む Global Learning は、APU 内外の様々な資源を積極的に活用し、学生同士が学び合う教育システムである。本構想ではこの Global Learning における中核的な取組として、授業における多文化協働学習修の実施率を 100% と設定しており、多文化協働学習修を実施する上で、教員と協働してグループディスカッション等を効果的にファシリテートすることができる学部生 TA の育成は極めて重要である。本構想においては、有用な学部生 TA の活用のために以下の取組を実施する。

(1) 学部生 TA 研修の充実化

現在も学部生 TA が業務を遂行する上で必要となる研修やガイダンスは実施しているが、本構想においてはタイムマネジメントやファシリテーションスキルをはじめ、学部生 TA として必要となるスキルや能力を体系的に身に付ける研修の拡充に取り組む。さらに正課において開講している学部生 TA を対象とした正課科目と連動し、正課・正課外においてより体系的な学部生 TA 育成研修制度の確立に取り組む。

(2) 学部生 TA 登録制度と活用科目の拡充、TA 評価制度の導入

学部生 TA の質の向上に取り組むだけでなく、授業内容や手法に応じて適切なスキルや能力を有した学部生 TA を効果的に配置することも極めて重要である。本構想においては上記学部生 TA 育成研修制度と連動し、学部生 TA が研修を通じて身に付けたスキルや能力に基づき、適切な科目に配置して学生支援をするための登録（バンク）制度を導入し、多くの科目で学部生 TA を活用できるようにする。

また、学部生 TA 任期中のパフォーマンス等を評価するアセスメント制度を導入し、大学全体をあげて組織的に育成する。

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

<定量的>

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
① 多言語を駆使し、世界で活躍する APU 卒業生				
卒業時の母語以外運用能力 (上段：日本人学生 3 言語、 下段：留学生 4 言語)	25.0 (%) 15.0 (%)	26.0 (%) 18.0 (%)	29.0 (%) 25.0 (%)	35.0 (%) 35.0 (%)
10 カ国以上の外国籍の友人がいる 学生(割合)	12.0 (%)	20.0 (%)	60.0 (%)	100.0 (%)
母国以外で就業等している留学生の卒 業生(卒後 10 年)	28.0 (%)	30.0 (%)	35.0 (%)	40.0 (%)
海外で就業等している日本人卒業生 (卒後 10 年)	16.0 (%)	20.0 (%)	25.0 (%)	30.0 (%)
② 圧倒的な多文化教育環境の活用、 教育力の徹底した強化				
海外大学協働型多文化教育 FD プログラム経験教員(累計)	6 (人)	25 (人)	33 (人)	50 (人)
戦略的な海外拠点協定大学への教員 派遣累計(上段：大学数、下段：人数)	0 (校) 0 (人)	3 (校) 6 (人)	6 (校) 12 (人)	10 (校) 20 (人)
学生参加型の多文化協働学習修授業 (割合)※学部	67.0 (%)	75.0 (%)	83.0 (%)	100.0 (%)
ジョイントダブル・ディグリープログ ラム	0 (数)	1 (数)	2 (数)	4 (数)
Global Alumni Lecture 数	0 (クラス)	10 (クラス)	30 (クラス)	50 (クラス)
日本人学生の海外経験率	29.4 (%)	50.0 (%)	80.0 (%)	100.0 (%)
世界的な高大接続教育対象国・地域数	0 (数)	3 (数)	10 (数)	20 (数)
留学生出身国・地域数(常時)	79 (数)	85 (数)	90 (数)	100 (数)
③ 国際標準の質保証の追求				
AOL、ルーブリックでの学習成果の測定	1 学部 1 研究科	1 学部 1 研究科	2 学部 2 研究科	2 学部 2 研究科
ビジネス・スクール(学部・院) 国際認証の取得	申請中 (数)	1 (数)	1 (数)	2 (数)
国際標準(CEFR)準拠での対象言語 種(割合)	0.0 (%)	10.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)
QS Asia Business School Ranking (平 成 28 年度以降は、QS Global MBA Rankings: Asia, Australia & New Zealand に名称変更)	ランク外	ランク外	60 位	30 位
④ 職員の国際標準化				
入試や国際交流等の国際高度専門職と しての特定職員(人数)	9 (人)	14 (人)	14 (人)	20 (人)
母語以外で業務遂行可能な職員	91.8 (%)	95.0 (%)	98.0 (%)	100.0 (%)

<定性的>

《Global Learning の構築》

大学教育において、一つの教育システムを構築し得た、高い評価を得た、というのは、何か一つの指標や状況のみで測れるものではないが、一定の考え方を指し示す必要はある。そこで、本構想では以下のような考え方で、Global Learning の構築、および評価の達成度を、「環境」、「取組」、「成果」の各種項目を総合的・包括的に見て判断する。

- ▷ 環境：留学生の出身国・地域数、初年次学生教育寮、卒業生等が教育に参画する仕組みなど、「全ての学生」が Global Learning に参画できる環境が整っているかを総合的に判断する。
- ▷ 取組：多文化協働学習修の実施、初年次学生教育寮のプログラム、卒業生との教育プログラム、海外経験プログラム、オナーズ・プログラムなど、「全ての学生」が本構想の何らかの取組に参画しているかを見る。
- ▷ 成果：外国語運用能力の向上、多国籍の友人数、卒業後の母国以外での活躍など、学生の成長や卒業生の活躍などの何らかの成果が、「全ての学生」において向上しているかを見る。

なお、Global Learning の取組の進展に伴い、さらに必要な項目や考え方があれば柔軟に取り入れ、Global Learning の達成状況を判断する。

【これまでの取組】

(1) 多言語を駆使し、世界で活躍する APU 卒業生

APU の卒業生は国内外で広く活躍しており、1 期生では、現在、母国以外で就業等している留学生の卒業生 28%、海外で就業等している日本人卒業生 16%となっている。

これまで、在学生調査を実施し、学習状況の他にも、外国語運用実態、友人の状況など、APU ならではの項目も含めて調査をしているが、卒業時点の学生の到達度については、成績や就職状況以外に包括的に調査できていない。また、卒業生については現在、調査を始めたばかりである。

卒業時の母語以外の運用能力については、APU では開学時からアジア太平洋言語(中国、韓国、マレー・インドネシア、スペイン、タイ、ベトナム)の開講に注力してきており、日本人学生 25%、留学生 15%がこれらの言語を運用できている。

「友人」の定義は主観的側面があるが、外国籍の友人の広がりという指標は、APU が開学以来、授業、自主活動、AP ハウスなどあらゆる場面で取り組んでいる学生間交流の成果を表す到達度として重要であると考え、在学生調査を行っており 10 カ国以上の外国籍の友人は 12%となっている。

(2) 圧倒的な多文化教育環境の活用、教育力の徹底した強化

① 教育力向上

多文化協働学習修授業の実施および質の向上には、国際標準の FD プログラムの地道な積み重ね、また教員の多様な教育経験によって促進される。

現在の取組は、教員の国際公募、任用時の模擬授業など任用時の質保証が主である。任用後の取組は、大学からの費用支援がある学内教職員からの立案型 FD/SD であり、毎年度、多くの企画に取り組んでいる。海外大学との国際標準の FD プログラムは緒についたところであり、海外協定大学への教員派遣は実現できていない。

授業では、成績評価に占める期末試験割合を 50%以下とするルールもあり、学生の授業中のパフォーマンスやグループワーク等を評価しており、全授業の 67%において学生の多様性を活かした協働学習(学び合い)に取り組んでいる。

② 海外連携・多文化教育環境

Global Learning を促進するカリキュラムとして、交換留学、ダブルディグリー・プログラム、各種海外教育プログラムなどを実施している。

多様性に関しては、現在、79 カ国・地域出身の留学生がキャンパスで学んでおり、それは海外オフィス、国際的に通用性ある専門職強化などによる国際アドミッションの成果である。

(3) 国際標準の質保証の追求

学習成果の評価は、国際経営学部、経営管理研究科が AACSB の国際認証プロセスを通じて導入した。現在、AACSB プロセスは最終段階に入っており、本年秋の認証取得を目指している。

(4) 職員の国際標準化

日英二言語のカリキュラム、教員・学生対応など、二言語対応の大学運営を支える職員組織のため、英語で業務が可能な職員を多く採用している。また、国際高度専門職として、雇用の期限のない「特定職員」という制度を導入し、現在、10 名を雇用している。なお外国籍職員や外国語運用力に長けた雇用期限のある「契約専門職員」は、海外オフィスも含め、41 名雇用している。

【本構想における取組】

(1) 多言語を駆使し、世界で活躍する APU 卒業生

本構想において、多言語の外国語運用能力を指標として設定する。現在、例えばウズベキスタン人は通常、ウズベク語・ロシア語・英語が使用できると一般的には把握しているが、個々の学生が入学時、どの言語が使用可能か個別に把握できていない。また、在学中、日本語・英語以外にアジア太平洋地域の7言語科目を学ぶ学生も多いが、卒業時点の使用可能言語の精緻な把握は十分でない。使用言語と将来のキャリアとの相関関係は極めて重要であるため、本構想により言語プログラム増とともに学生調査を進める。同様に、友人の多様性(国籍)調査も本構想で進める。

卒業生の卒業後のキャリアについては一定把握しているものの、未だ十分ではない。必ずしも卒業後の母国以外で就業・進学のみを Global Learning で目指しているわけではないが、Global Learning の成果を測る重要な指標の一つと考えており、本構想を通じて、継続的な調査を進めつつ、世界での活躍を示す指標の一つとして、その取組みを強化する。

以上は、全て IR プロジェクトで進めているデータウェアハウスを用いて、他のデータと合わせて処理するため、APU の学びの包括的な分析へつなげることが可能となる。

(2) 圧倒的な多文化教育環境の活用、教育力の徹底した強化

① 教育力向上

現在、ミネソタ大学との FD プログラム連携を始めているが、このプログラムをさらに推進し、加えて「多文化 FD/SD センター」を開設して、プログラム受講後の継続研修などを実施する。こうした取組を発展させ、同センターでは、APU の多文化教育環境を活用して、国内外の教職員の研修を行う拠点として整備する。さらに、海外協定大学へ教員を派遣する制度を設け、海外大学で実際に教育をおこなう経験も強化する。

また、海外で活躍する卒業生のもとでインターンシップを行うなど、卒業生と協働した取組を進め、全ての日本人学生が在学中に海外経験を行う取組を進める。

② 海外連携・多文化教育環境

Global Learning を促進するカリキュラムとして、ジョイント・ディグリー・プログラムを開発する。学部ではキャロル・カレッジ(米、「America's Best Colleges 2012 (US News and World Report)」の Regional College in the West および Best Value School で1位)、大学院では、アジアのビジネス・スクールのパイオニアであるアジア・インスティテュート・オブ・マネジメント(AIM、比)とは、既に方向性を含めて合意済みである。

海外の優秀高校との推薦入学協定の締結を進め、アドミッション・オフィサーの高度化も含め、留学生の出身国・地域の数を100まで増やす。

また、正課の授業においても卒業生の協力を組み込み、海外等で活躍する卒業生が授業に参画する Global Alumni Lecture(GOAL 科目)を多様なレベルで開設し、Global Learning を強化する。

(3) 国際標準の質保証の追求

本構想では AACSB 国際認証を取得(本年10月予定)し、5年ごとの再認証プロセスを通じて、教育のみならず教員の研究活動・実績も高い水準を維持する。さらに、もう一つの国際的な認証評価機関 EQUIS(本部:ベルギー)の国際認証を目指す。いずれの国際認証も、英語による課程としては日本の大学では初めての取得となり、双方の国際認証を有する大学は全世界でわずか103校である。最終的には QS のアジアのビジネス・スクール・ランキング30位以内を目標とする。

言語教育においては、言語コミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格として欧米等で広く導入されている CEFR (Common European Framework of Reference for Language) に準拠した科目デザインを全ての言語教育科目で導入することを目指す。

(4) 職員の国際標準化

前述の国際高度専門職「特定職員」を、現在の約2倍の20名(雇用期限のない職員の20%)を目指して増員する。そうした取組も踏まえ、雇用期限がない全ての職員は2カ国以上で業務ができるようにする。

本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3 ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

≪本構想を反映した第一次（2017（H29）年）・第二次（2023（H35）年）教学改革の実施≫

本構想は、入学～教育～学位授与・進路までほぼ全ての大学の営為にかかわるが、とりわけ「多文化協働学習修科目 100%」や「全日本人学生の多様な海外経験 100%」、「初年次教育寮 100%」等にかかり、APU 教学システムやカリキュラム構造等の大幅な見直しを伴う。本構想を反映した教学改革を 2017（H29）年度および 2023（H35）年度に実施することを想定し、そのための教員・職員定数の策定や、シラバスシステム等を含む事務情報システム等の見直し等を既に進めている。なお第一次教学改革の基本的な考え方は、本構想に従って設計している。

≪【教育】にかかる準備状況≫

（1）多文化協働学習修科目 100%

全授業科目の開講形態やグループワーク等の精緻分析により、多文化協働学習修科目の先進例の把握や特長的な指導方法等の実態を共有した（2013（H25）年度）。

また 2014（H26）年度中にシラバス内容やシラバスシステム見直しとあわせて、多文化協働学習修を先行的に実施する科目の選定を行い、2015（H27）年度より対象科目を拡大する。とりわけ全 1 回生必須のゼミ科目における留学生と日本人学生混在の多文化協働型の取組について、2015（H27）年度より見直しを行うこととしている。

（2）全日本人学生の多様な海外経験 100%

「2013 年度後半以降の海外協定校戦略」や、学生の海外留学等の実態データ分析をすでにとりまとめ、大学評議会（最終議決機関）で方向性は確定している。また多様なプログラムとして海外インターンやボランティア・プログラム拡充や、より期間の長い多様なプログラム開拓を進めている（2014（H26）年度募集に向けて相手大学と協議進行中）。

なお、ジョイント・ディグリー構想については、キャロル・カレッジ（米）、アジア・インスティテュート・オブ・マネジメント（AIM、比）の 2 大学とは、既に複数回の協議を経て、方向性を合意済みである。今後の法改正を踏まえて速やかに対応する。

（3）多文化 FD/SD センター設置

新たなセンター設置となることから、教員・職員協働での海外大学調査を 2013（H25）年度より先行開始した。2016（H28）年度の設置を目指して、2014（H26）年度より 10 大学の海外調査と、構想調書に記した FD/SD 企画のプレ実施を、海外重点拠点の大学等とも連携・協力しながら進めている。

≪【入学】【連携】にかかる準備状況≫

本構想にかかる 100 カ国・地域からの留学生受入戦略や、世界の高校とのサマープログラム（ACE（Academic & Cultural Experience）プログラム）の実施、また、世界の卒業生による入試メンター「APU アドミッション・アソシエイツ」制度の導入、海外拠点の設置等は、これまでの高い到達点を踏まえて設定したものであり、いずれもさらなる具体化を進めている。

また「2013 年度後半以降の海外協定校戦略」において、今後の海外協定大学との戦略的取組や、地域や大学によるターゲット化等は、大学評議会により方向性を確定済みであり、それに基づく取組が滞りなく進んでいる。

≪【質保証】にかかる準備状況≫

本年秋の AACSB 取得に向けて 6 月に自己評価報告書を提出する段階にある。本年 10 月のピア・レビュー・チーム・ビジットによる実地評価を経て AACSB 認証の運びとなる予定である。

≪【運営・ガバナンス】にかかる準備状況≫

英語をはじめとする母語以外の運用能力や海外経験の有無等の職員実態アンケートの実施・分析を実施し、職員の国際標準化を目指した「2014 (H26) 年度職員人材育成計画」を策定済みである。

2017 (H29) 年を目途とした IR システムの完成に向けて、学内組織横断型の IR プロジェクト・チームを立ち上げ、取り組むべき IR 活動指針を策定するとともに、各種アンケート・新規データも含めた分析や、データの一元化等、蓄積すべきデータの精緻化を進めている。

《その他、学内教職員等との対話》

本構想は、最終的には学長を含む大学評議会（最終議決機関）イニシアチブにより具体化した。その間には学内教職員や外部ステークホルダーの意見も丁寧に聞き、傾聴すべきアイディアは学長等のイニシアチブで積極的に取り入れた。学長等の出席により、教授会、副学長・副学部長懇談会、誰でも参加可能なオープンな意見交換会、個別茶話会等の場を多層的に設けて、本構想を共有・具体化した。APU Governing Advisory Board の概要も教授会においてその方向性についてほぼ合意を得ている。

【平成26年度】

- ▷ 「多文化 FD/SD センター」「オナーズ・プログラム」設置に向けた具体的制度設計、そのための研究会等（以下、【教育】）
- ▷ 卒業生が参画する3つの教育プログラム“Global Human Library with APU Alumni”、“Global Alumni Lecture”、“Global Internship with Alumni”のための、卒業生ネットワーク作り
- ▷ ジョイントダブル・ディグリー・プログラム締結のための交渉
- ▷ 全授業改革(多文化協働学習修実施)のためのシラバス制度設計
- ▷ 新たな海外拠点開設のための調査・交渉（以下、【入学】）
- ▷ 海外入試に協力してくれる卒業生「アソシエイツ」ネットワーク作り
- ▷ アドミッション・オフィサー公募
- ▷ 国際高大接続教育 ACE (Academic & Cultural Experience)プログラムによる海外高校訪問・交渉
- ▷ 卒業生向けビジネスレクチャー企画開始（以下、【連携】）
- ▷ 海外協定校、海外卒業生組織強化のための交渉・調整
- ▷ AACSB 国際認証取得【質保証】
- ▷ APU Governing Advisory Board の準備組織設置（以下、【運営】）
- ▷ IR システムの制度改良・拡張

【平成27年度】

- ▷ 卒業生参画プログラム“Global Alumni Lecture”科目の開設（【教育】）
- ▷ アドミッション・オフィサー任用（【入学】）
- ▷ 卒業生向け社会起業家セミナー企画開始（以下、【連携】）
- ▷ 重点拠点3大学締結
- ▷ IR システムによる包括的分析レポート作成（【運営】）

【平成28年度】

- ▷ 多文化 FD/SD センターの開設（以下、【教育】）
- ▷ オナーズ・プログラムの開始
- ▷ ジョイントダブル・ディグリー2コース届出設置
- ▷ 全授業改革(多文化協働学習修実施)のための教員研修
- ▷ 海外重点校への教員派遣開始
- ▷ “Global Human Library with APU Alumni”運用開始
- ▷ AOL、ルーブリックの具体的制度設計開始
- ▷ 海外新拠点(1カ国)開設（以下、【入学】）
- ▷ 海外入試に協力してくれる卒業生「アソシエイツ」15カ国30名運用開始
- ▷ 重点拠点2大学締結（【連携】）
- ▷ 分析レポートを踏まえた IR システム改良（【運営】）

【平成29年度】

- ▷ 本構想を反映した第一次教学改革開始（以下、【教育】）
- ▷ 全授業における多文化協働学習修実施開始
- ▷ 初年次学生教育寮のための具体的制度設計
- ▷ 全言語 CEFR 準拠実施
- ▷ ジョイントダブル・ディグリー2コース学生入学開始
- ▷ 重点拠点1 大学締結（【連携】）
- ▷ 卒業生(ビジネス・NGO)ネットワーク組織化
- ▷ EQUIS 申請開始（【質保証】）
- ▷ APU Governing Advisory Board 設置（以下、【運営】）
- ▷ IR システム完成

【平成30年度】

- ▷ 多文化 FD/SD センターによる研修プログラムの国内外への開放開始（以下、【教育】）
- ▷ ポートフォリオ全学実施
- ▷ 重点拠点2 大学締結（【連携】）
- ▷ 国際公募行政職の公募・年俸制の具体的制度設計（【運営】）

【平成31年度】

- ▷ AOL 全学実施開始（以下、【教育】）
- ▷ 初年次学生教育寮 100%実施開始
- ▷ アフリカからの留学生受け入れ日本 No.1 へ（【入学】）
- ▷ 海外新拠点(2カ国)開設（【連携】）
- ▷ 国際公募行政職の公募開始（以下、【運営】）

【平成32年度】

- ▷ 日本人学生海外経験 100%達成（【教育】）
- ▷ 重点拠点1 大学締結（【連携】）
- ▷ 国際公募行政職の任用・着任（【運営】）

【平成33年度】

- ▷ 第二次教学改革の具体的制度設計開始（以下、【教育】）
- ▷ ジョイントダブル・ディグリー2コース届出設置
- ▷ EQUIS 国際認証取得（【質保証】）
- ▷ APU Governing Advisory Board の再制度設計開始（【運営】）

【平成34年度】

- ▷ ジョイントダブル・ディグリー2コース学生入学開始(計4コース完成)（【教育】）
- ▷ 重点拠点1 大学締結(計10大学実現)（【連携】）

【平成35年度】

- ▷ 本構想を反映した第二次教学改革開始（【教育】）
- ▷ QS Asia Business School Ranking (平成28年度以降は、QS Global MBA Rankings: Asia, Australia & New Zealand に名称変更) Top30 入り（【質保証】）
- ▷ 100カ国・地域からの留学生入学実現（【入学】）
- ▷ 海外協定校 180校達成（以下、【連携】）
- ▷ 海外卒業生組織 30組織実現
- ▷ 雇用期限のない職員のうち母語以外で業務が可能者 100%実現（以下、【運営】）
- ▷ 雇用期限のない国際高度専門職(特定職員)20名規模実現

個別観点 B 大学の特性を踏まえた特徴【4 ページ以内】

○ 各大学の特性を踏まえた、特徴ある取組となっているか。

【これまでの取組】**≪APU 開学時からの DNA≫**

3つの50（世界50カ国・地域から留学生50%の受入、外国籍教員50%）に代表される挑戦的な取組などにより、世界の留学生を受け入れ、多文化教育環境により教育し、国内外へ人材を輩出することで日本およびアジア太平洋に貢献するというAPUの理念は、多方面の共感、支援、そして期待を生んできた。このAPUステークホルダーの存在なしに、現在のAPUの到達点はありえない。以下に、APU開学時からのDNAとも呼ぶべきステークホルダーとの主要な取組を整理する。

（1）「国際的ネットワーク」

開学以降、国際的な教育研究連携を積み重ねてきた。学生交換はもとより、海外大学の教員招聘、ダブルディグリーなどの特徴的な取組、そうした基盤の上に作り上げた世界展開力強化事業やグローバル人材育成推進事業など、教育研究における特色ある国際ネットワークを構築している。

また、APUの大きな特色として、各国・地域の教育システムを踏まえたうえでの各国現地の高校とのネットワーク構築が挙げられる。国ごとの戦略的リクルートを展開し、**正規の学部学生を軸とした留学生受入**を推進している。なかでもASEAN地域からの留学生受入実績は顕著であり、APUの留学生受入人数は、ミャンマー、タイ、インドネシア、ベトナムについてはいずれも日本で第1位、ブルネイが第2位、シンガポールが第3位となっている。

① 教育研究の国際連携

- ▷ 世界37カ国・地域の111大学との協定と学生交換(2013(H25)年度73名受入、50名派遣)
- ▷ 戦略的な連携大学からの教員の招聘(2013(H25)年6名)
- ▷ ダブルディグリー(2013(H25)年度：独・トリア単科大学等、海外5大学14名)
- ▷ セント・エドワーズ大学(米)等との入学前から卒業後までつながる重層的なプログラム連携
- ▷ ミネソタ大学(米)との連携FD/SD
- ▷ 国内外10大学との大学コンソーシアム連携(INU=International Network of Universities)
- ▷ 南洋理工大学などとのシンガポールにおける研究連携
- ▷ 世界の研究者を招聘したアジア太平洋カンファレンス(英語開催・延べ12回)

② 各国政府・大使館等との留学生受入ネットワークとAPUの独自戦略

- ▷ 海外現地高校・教育機関・大使館等の各国政府機関との独自協定締結(26カ国、118校・館)

③ 国際協力事業を通じた世界への貢献

- ▷ JICAとの間で連携協定締結。「一村一品運動」・「オンパク」モデル等の実践的アプローチによる地方開発手法を学ぶ世界の研修員受入(2006(H18)年度以降の累計69カ国・655名)

（2）「経済界、地域とのネットワーク」**▷ 経済界**

APU開学にあたって、国内外の政財界のリーダーによるアドバイザー・コミッティが結成され、財政面、組織運営についての助言、教育研究への提言、学生の就職支援等の協力を得て来た。その成果もあり、留学生の日本での就職者は累積で2,511名(卒業生の半数程度)となった。また、APUが築いてきた多文化教育環境に魅力を感じる国内外グローバル企業からの要請を受け、近年はグローバル企業向けの人材育成研修(11社38名/2013(H25)年度)を展開している。

▷ 大分県・別府市

APUは、大分県・別府市との大規模な公私協力(校地提供、校舎設備整備支援、道路等関連施設整備等)により開学した。また、学生は別府市の人口約12万人の約5%を占め、地域の活性化にも寄与しているほか、別府は卒業生にとっての「第2のふるさと」となっており、母国と大分・別府の橋渡し役になっている(人口あたり留学生数は5年連続全国1位)。

なお大分県は、APUが大分県にもたらす経済効果を年間211.7億円と試算しており、APU開学に

より、昭和 55 年以降、減少を続けてきた別府市の人口減少に歯止めがかかったと評価している。(出典：2010 (H22) 年「大学誘致に伴う波及効果の検証」)

(3) 「世界に広がる卒業生」のネットワーク

開学以来 14 年間で、131 カ国・地域の国際学生を受け入れた。その総数は 10,327 人に及び、海外の同窓会組織も 17 に広がっている。多文化間でのコミュニケーション能力に秀で、複数の言語を用いて国境を超えて交流し、「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を体現する卒業生の存在こそが APU の資産である。

【本構想における取組】

≪多文化教育環境を活かした Global Learning の世界的展開≫

APU は、開学以来 14 年間で、日本における国際大学の先駆的なモデルを構築し、その成果を国内外に発信してきた。本構想により、今後 10 年間でこれまで構築したネットワークを基礎に、世界に展開する APU の Global Learning を作り上げる。キャンパスの多文化教育環境と連動する、本構想において実現する教育、研究、文化活動、社会貢献の枠組みは、より一層「世界」をフィールドとしたものとなる。APU の教育はそうした世界的広がりを持ち、世界の多様な人々を巻き込んだものとなる。

これが、APU が内外に提示できる「グローバルに展開する大学の『次のモデル』」であると考えている。

(1) 「重層的・戦略的な国際連携」

① 海外における教育研究の重点拠点の形成

世界の各地域で 10 程度の「海外重点拠点」と戦略的に連携し、~~ジョイント~~ダブル・ディグリー・プログラムやモジュール・プログラム等の開発や、相互の教員・職員力の強化に資する FD/SD 活動や海外オフィスの相互設置、教育・研究連携など、様々な分野で多層的連携を深める。

さらに、留学生募集として機能してきた海外オフィスを留学生募集だけでなく海外での教育の拠点としての活用も進める。

- ▷ 協定校(セント・エドワーズ大学 (米)、キャロル・カレッジ (米)、ボツワナ大学、ザルツブルグ応用科学大学、南洋理工大学 (シンガポール) など)
- ▷ 海外オフィス(タイ「Education Hub」など)

② 国際的ビジネス・スクール・アライアンス構築

現在、日本初となる英語による課程のビジネス・スクール(学部・修士課程)の AACSB 国際認証の取得を目指している。こうした国際認証の取得プロセスは、教育研究の国際的な質保証という以外にも、国際的なビジネス・スクールの連携という意味で大きな意味を持つ。また、そうしたプロセスの中で、APU はアジア太平洋地域の主要ビジネス・スクールが参加する AAPBS (Association of Asia-Pacific Business Schools) の理事校となった。

こうした国際的な大学間ネットワークをベースに、本構想で「ビジネス・スクール(学部・修士課程)」に焦点を当てたアライアンスを構築する。具体的にはアライアンス内での学生交流の他、教員の教育研究交流、AACSB 国際認証取得後の教育の質保証向上に向けた事後プロセスの共有や、コース・科目単位での相互アセスメントを行うこととしている。

- ▷ International Management Institute (インド)、Chulalongkorn Business School (タイ)
- Asian Institute of Management (フィリピン)、台湾科技大学
- ヤンゴン経済大学(ミャンマー) など

③ 学生受入戦略の世界展開「新たなネットワーキングと学生募集手法の確立」

これまでの到達点を踏まえて、さらに各国・地域の大使館や、新たな高校ネットワークを強化し、ASEAN 地域で展開してきた「トップ校とのネットワーク戦略」を世界で展開する。

- ▷ 「100 カ国・地域の実現」欧米、ロシアなどからの受入拡充

現在、在学生在が比較的少数である欧米、ロシアなどからも国際学生を積極的に受入、APU の多文化教育環境をより重層的なものとする。これらは短期留学生ではなく、日本の今後のグロー

バル化に貢献しうる、学部を軸とした正規留学生の受入により実現する。

▷ 「100 カ国・地域の実現」南アジア、アフリカ地域の受入戦略

21 世紀の世界の平和と持続的発展の実現に寄与するためにも、また APU の多文化教育環境を重層的なものとするためにも、多様性を有する南アジア、アフリカ地域からの留学生の受入戦略も策定する。本構想により、アフリカ全土からの**私費留学生数の受入数 1 位**を実現する（現在は日本の大学では 2 位）。

▷ 世界的な接続教育プログラムとアドミッション・オフィサー制度

多文化教育環境を活かした APU 教育の魅力を高校生 1、2 年生に伝える新たな手法として、米国等の大学で実施されている多様な接続教育も参考に、世界の高校生向けサマープログラム「ACE(Academic & Cultural Experience)プログラム」を拡充する。

また世界で活躍する卒業生の経験や人的ネットワークも活かして、**卒業生の入試メンター制度「アドミッション・アソシエイツ」**を世界中で導入するほか、入学前から入学後まで学生の成長を一貫して支援する次世代型アドミッション・オフィサー制度を推進・強化する。

(2) 世界の卒業生と大学の連携

① 「Global Human Library with APU Alumni」 = 卒業生の教材化

近年世界で注目されている「人」を「図書」と見立てて他者をつなげる「Human Library」構想を、世界に広がる卒業生の協力を得て、整備する。卒業生のプロフィールを収集、記録し、在学生在が卒業生を「教材」として活用できるようにする。プロフィールには、在学中の活動記録や卒業研究をはじめ、現在の活動記録や講演・レクチャーなどの動画・音声を含む等、在学学生自身が「Human Library」となった卒業生と面談することや、授業科目でも活用する。

② 「Global Alumni Lecture (GOAL 科目)」 = 卒業生が参画する授業

世界で活躍する卒業生の専門分野、経験、ネットワーク等を、APU の正規カリキュラムに組み込んで構築する科目「Global Alumni Lecture (GOAL 科目)」を新規開設する。現在は物理的な距離や交通費等の関係で少数のゲストレクチャーとしてしか実現できていないが、IT の活用、前述の「Global Human Library with APU Alumni」展開などにより実現する。

③ 「Global Internship with Alumni」 = 卒業生の下でのインターンシップ

前述の「海外重点拠点」も活用し、卒業生の在籍する国内外の企業・諸機関、また社会起業家となっている卒業生の協力・指導の下でのインターンシップの展開を行う。

(3) 多様なグローバル人材育成の拠点としての企業・地域との連携

① グローバル人材育成研修の強化による企業連携強化

▷ 企業研修受入

グローバル企業の若手・中堅人材を主な対象として企業研修を受け入れる。特に海外派遣前の日本人社員に対して、多文化教育環境での生活、学びを強化するため、キャンパス内の教育寮 (AP ハウス) を通じた交流プログラムを提供する。

▷ 経営学講座@東京の開催

▷ 海外現地採用外国人に対する日本語・日本社会理解プログラム

海外採用の外国人従業員に対する教育を実施し、日本企業文化への適応、戦力化を支援する。

▷ 卒業生 NGO Linkage

国内外の NGO で活躍する卒業生をネットワーク化し、ノウハウの交流、連携を進め、さらに APU の教育にも還元していく。

▷ 企業と連携した MBL (Motivation-Based Learning) のさらなる推進

これまで多数の実績があり、実施企業からの評価も高い (例: ヤマト運輸、NEC 等)。本構想では、留学生と日本人学生への学習の動機付けを行い、東京等の都市部や海外をもフィールドに、企業とともに特定のビジネス・テーマ等で問題解決に取り組むプログラムを強化する。

② 地域 (九州・大分・別府) のグローバル化への貢献

APU が立地する大分県で学ぶ留学生の 80% が APU の学生であり、大分県は人口当たり留学生数

で全国1位となっている。これを本構想期間中(2023(H35)年まで)、そしてそれ以降も維持する。またその内実をさらに強固に、豊かなものにする。これまでの地域と教職員・学生の交流や、別府観光振興にかかる共同研究等の実績も踏まえながら、以下の施策を実施する。

- ▷ 大分県・別府市のビジネス・観光振興にかかる共同研究の強化
- ▷ 留学生や世界で活躍する卒業生が海外の現地県人会と連携し、地域企業の海外進出などに協力
- ▷ 小中高の国際理解講座への留学生派遣拡大による、生徒のグローバル化への貢献
- ▷ スーパーグローバルハイスクール採択校・県立大分上野丘高(連携先:APU)への協力・支援
- ▷ 小中高生の教育活動等によるキャンパスへの訪問受入(2013(H25)年度288件、11,761名)
- ▷ APUの多文化教育環境を活かした人材育成協力、APU学生や卒業生への創業等のサポート、APUネットワークを活用した世界からのイベント等の誘致協力など、九州のグローバル化を牽引する取組を実施するため、国家戦略特区に選定された福岡市との連携の実施。

(4) グローバル化を目指す大学の教職員育成への貢献～多文化FD/SDセンターの果たす役割～

APUの今後の方向性は、様々な連携・ネットワークを軸として、世界でも突出した多文化教育環境のもとで、あらゆる面でGlobal Learningを強化・推進することにある。

そのためには多文化教育環境を通じた学生の成長の過程を丁寧に調査・分析し、どのような取組が、どのような学生層に、どのような成長をもたらすのか、という成長のプロセスの解明を進める必要がある。そして、そのために必要な教員・職員の意識、能力、経験を向上させる取組が重要である。幸い、APUには学生生活のあらゆる面で、多様性に富んだ「多文化教育環境」が備わっている。この環境を活かし、多文化FD/SDセンターを設置する。

同センターは、主として、多文化教育環境における学生の成長の調査分析、および学生の成長に資する教員・職員の研修機能の2つの機能を担う。現在、FD/SDで協力している海外大学とも連携し、グローバルに活動を展開する。

開学以降、APUはG30やグローバル人材育成推進事業の申請校も含む、毎年多数の大学関係者や企業関係者の視察を受けている。国内だけではなく、特にアジアを中心とした海外大学からの視察も多い。多文化FD/SDセンターはこうしたニーズに対して高いレベルで応えることができるよう、多文化教育環境に関する高等教育のFD/SDの重要な世界的拠点として貢献すべく、構想を進める。

以下は、想定している研究・研修課題の一例である。

- ▷ 多文化環境における学生の成長とその評価手法に関する研究
- ▷ 教職協働による大学の国際化プログラムセミナー
- ▷ 多文化教育環境下でのクラス・マネジメント
- ▷ 留学生と日本人学生の交流促進手法の検討・実践
- ▷ 国際標準の大学ガバナンス
- ▷ 学生寮の教育的活用
- ▷ 世界の高校生のモビリティや世界のFCE動向分析

(5) 世界を巻き込むGlobal Learningの展開

APUは、日英二言語による運営を開学以来、10数年続けてきた。しかし、本構想はこれまでの運営ノウハウだけでは実現できないという実感がある。より多様な視点、しかもグローバルな視点が大学運営に必要である。幸いにも、今のAPUには、世界で活躍する卒業生、各種連携している企業や団体・機関など、多様なステークホルダーが世界中に存在する。

本構想により、多様なステークホルダーの視点と能力を取り込めよう、あらゆる運営プロセスで改革を進める。特に中心となるのは、世界の教育関係者、企業・地域関係者、活躍する卒業生と、さらに学生らの参画によるAPU Governing Advisory Boardである。ステークホルダーとともにグローバルに展開する大学としてのロールモデルを、今後10年間で確立する。